



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 総合管理・経営管理担当 (氏名)倉本 勇治 (TEL) (082)-242-3542
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,717	△4.6	832	△42.1	598	△46.2	1,435	3.5
25年3月期	41,616	14.4	1,437	7.8	1,112	14.7	1,387	9.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,491百万円(△21.5%) 25年3月期 1,900百万円(△38.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.67	—	4.2	0.6	2.1
25年3月期	22.87	—	4.2	1.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17百万円 25年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	93,537	35,898	37.5	578.86
25年3月期	92,048	34,199	36.4	551.90

(参考) 自己資本 26年3月期 35,114百万円 25年3月期 33,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	445	△1,257	540	5,228
25年3月期	6,387	△4,609	△927	5,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	212	15.3	0.7
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	212	14.8	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		27.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,940	39.1	600	△24.0	460	△31.2	340	△54.2	5.60
通期	47,290	19.1	380	△54.4	100	△83.3	770	△46.4	12.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	60,891,000株	25年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	230,372株	25年3月期	228,603株
③ 期中平均株式数	26年3月期	60,661,585株	25年3月期	60,662,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,596	△1.2	792	△30.4	456	△53.6	869	△7.5
25年3月期	20,850	22.6	1,138	5.8	984	9.6	939	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.30	—
25年3月期	15.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	79,246		30,829		38.9	507.40		
25年3月期	77,797		30,191		38.8	496.89		

(参考) 自己資本 26年3月期 30,829百万円 25年3月期 30,191百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	27,820	35.1	350	△23.3	490	△43.6	8.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（②次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. その他	31
(1) 部門別運送収入	31
(2) 部門別乗車人員	32
(3) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策と日銀の金融緩和による円安・株高の定着を背景に、輸出や個人消費の持ち直しなどにより企業の業績回復が進み、幅広い業種で景況感が上向きました。一方で円安による輸入価格の上昇や新興国経済の成長鈍化、平成26年4月の消費税増税による景気への影響が懸念されるなど、先行きに対する不透明感も広がっています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開することで収益の確保に努めました。また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗している大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」につきましても、引き続き造成工事を安全かつ堅実に施工するよう、工程管理を行ってまいります。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業および建設業が増収となったものの、流通業、不動産業およびレジャー・サービス業が減収となり、前連結会計年度と比較して4.6%、1,898百万円減少し、39,717百万円となりました。利益につきましては、流通業、不動産業およびレジャー・サービス業の減収に伴い営業費用は減少したものの、主に運輸業において人件費や燃料費の増加に加え、輸送の安全確保のための設備投資や修繕費が増加し、営業利益は、前連結会計年度と比較して42.1%、604百万円減少し、832百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して46.2%、513百万円減少し、598百万円となりました。当期純利益は、法人税等が減少したため、前連結会計年度と比較して、3.5%、48百万円増加し、1,435百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、平成25年4月から5月にかけて開催された「ひろしま菓子博2013」による利用増など、おおむね順調に推移いたしました。

鉄軌道事業では、平成25年2月より導入を開始した新型超低床車両1000形を平成26年2月に新たに3両導入し、比治山線、江波線、横川線の各線で営業運転を開始することで、利便性の向上を図りました。施設面においても、平成26年2月に市内線の土橋電停の改良工事を行い、安全性の向上とバリアフリー化を推進いたしました。また、運転指令と乗務員間で常時連絡を取ることができる列車無線装置の設置を全車両に完了し、災害時や緊急時の連絡体制を整備いたしました。

自動車事業では、中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が好調であるなど、沿線環境やお客様のニーズに対応したダイヤの見直しを実施し、利便性の向上と輸送の効率化を図りました。また、平成25年3月から広島空港リムジンバス「平和大通り線」の運行開始、平成25年7月より呉市域公共交通協議会からの受託による「呉広島空港線」の運行開始と、社会実験によるJR白市駅と広島空港を結ぶ連絡バスの増便を行い、広島空港への交通アクセスにおける利便性が大きく向上しました。車両更新については、ハイブリッドバスやノンステップバスへの代替を促進し、車両の低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組みました。

海上運送業では、団体ツアー客の減少により、減収となりました。

索道業では、「広島県グスティネーションキャンペーン」の寄与や工事中であった弥山展望休憩所の部分供用開始にあわせた旅客誘致の取り組みなどにより、増収となりました。

航空運送代理業では、航空会社との契約見直しや委託券販売の減少により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、消費税率引上げに伴う定期券の駆け込み購入もあり、前連結会計年度と比較して0.6%、126百万円増加し、21,828百万円となりましたが、人件費、燃料費、修繕費や減価償却費などの増加により、前連結会計年度75百万円の営業利益に対して、335百万円の営業損失となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイでは、平成25年7月に牛田店を開店し、平成25年8月には路線バスを改造した移動販売を開始するなどして増収を図りましたが、平成25年2月末のマダムジョイアルパーク店閉店による売上の減少のほか、テナント退店の影響もあり、大幅な減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣では、大河ドラマ「平清盛」の放映終了による団体ツアー客の減少により減収となりましたが、宮島・下松のサービスエリアにおいては、商品等の充実を図るなどしたほか、近接のサービスエリア・パーキング

エリアの改修工事の影響による利用者の流入もあり、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して7.1%、889百万円減少し、11,580百万円となり、営業利益は、前連結会計年度188百万円に対し、50.2%、94百万円減少し、93百万円となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」が平成24年11月に全テナントの入居が完了したことや、平成24年11月に国泰寺賃貸ビルを購入したことなどにより、増収となりました。不動産販売業では、前事業年度と比較して販売物件の減少により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して20.9%、902百万円減少し、3,416百万円となり、営業利益は、前連結会計年度905百万円に対し、4.6%、41百万円減少し、863百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、政府の経済対策による耐震工事等の公共工事の受注増により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して4.5%、166百万円増加し、3,864百万円となりましたが、営業利益は、建設作業員の不足や資材価格の上昇等により工事原価が上昇し、前連結会計年度135百万円に対し、15.8%、21百万円減少し、114百万円となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、平成25年4月から5月にかけて開催された「ひろしま菓子博2013」、7月から9月の「広島県デスティネーションキャンペーン」が寄与し、宿泊部門は増収となりましたが、平成25年3月末にグリーンバズゴルフ倶楽部内レストランを撤退した影響により、減収となりました。

ゴルフ業では、会員やリピーターの利用促進に努めた結果、来場者が増加し、増収となりました。

ボウリング業では、「健康ボウリング教室」の精力的な開催により固定客が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来場が減ったことにより、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して3.1%、60百万円減少し、1,865百万円となり、営業利益は、前連結会計年度130百万円に対し、28.2%、36百万円減少し、94百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、運輸業においては、少子高齢化、就業人口減少による乗車人員の減少のほか、当期の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、呉市域バス路線の再編等により、運送収入の減少を見込んでおります。不動産業においては、石内東地区開発事業において、商業用地の一部を引渡すことが予定されており、増収の見込みであります。費用面においては、車両の代替、施設の改修等による減価償却費の増加、原油価格の上昇に伴う燃料コストの増加が予想され、石内東地区開発事業に伴う売上原価、販売費等の計上が見込まれること等から、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益の見込みであります。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	27,940	39.1%	47,290	19.1%
営業利益	600	△24.0%	380	△54.4%
経常利益	460	△31.2%	100	△83.3%
当期純利益	340	△54.2%	770	△46.4%

セグメント別業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	10,779	5,818	9,408	2,394	978	29,379	△1,439	27,940
営業費用	10,746	5,763	8,991	2,390	912	28,803	△1,463	27,340
営業利益	33	55	416	4	66	575	24	600

通期

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,348	11,556	11,047	4,379	1,907	50,239	△2,949	47,290
営業費用	22,124	11,460	10,167	4,344	1,788	49,885	△2,975	46,910
営業利益	△776	96	880	34	119	354	25	380

個別業績予想

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	通 期	
	金額	対前期増減率
営業収益	27,820	35.1%
営業利益	500	△36.9%
経常利益	350	△23.3%
当期純利益	490	△43.6%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態について、総資産は、石内東地区開発事業の進行に伴う「未成工事支出金」の増加689百万円、流動資産「その他」の増加772百万円により、前連結会計年度末と比較して、1,488百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を合せた有利子負債が970百万円増加したものの、「未払法人税等」が433百万円減少したほか、前年度竣工・引渡の販売用マンションの建築代金の支払いなどによる「未払金」が512百万円減少し、前連結会計年度末と比較して、209百万円の減少となりました。純資産は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加1,334百万円のほか、当連結会計年度末より計上した「退職給付に係る調整累計額」の増加440百万円により、前連結会計年度末と比較して、1,698百万円の増加となり、自己資本比率は1.1ポイント上昇の37.5%となりました。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が414百万円減少したほか、土地建物の販売代金の前受入金の減少や販売用マンションの建築代金の支払いにより、前連結会計年度と比較して、5,941百万円減少の445百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資に係る支出が減少したことにより、前連結会計年度と比較して、3,352百万円少ない1,257百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金等の調達額の増加により、前連結会計年度の927百万円の資金支出に対して、540百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して271百万円減少の5,228百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	34.2	35.4	36.4	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	24.9	23.1	23.3	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,619.2	657.5	1,022.4	412.4	6,124.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	8.3	6.3	15.6	1.2

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(※)

(※) 利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、超低床電車やノンステップバス・ハイブリッドバスの購入などバリアフリーや環境に配慮した車両への投資、運行状況や緊急情報などのタイムリーな提供が可能なロケーションシステムの導入・推進などによるサービス向上施策への投資、「石内東地区開発事業プロジェクト」の推進による不動産事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、業績の推移、将来の内部留保などを勘案した結果、1株当たり3円50銭の普通配当とさせていただきます。予定であります。

なお、次期につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、当期と同様1株当たり3円50銭の普通配当とする予定であります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社及び関連会社2社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通㈱※1、エイチ・ディー西広島㈱※1、芸陽バス㈱※1、 (有)やまとタクシー※2
索道業	広島観光開発㈱※1
海上運送業	宮島松大汽船㈱※1、広島観光汽船㈱※2
航空運送代理業	広電観光㈱※1

(2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア※1、(株)広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電興産㈱※1、(株)交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設㈱※1
電気通信工事業	大亜工業㈱※3

(5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン※1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	(株)グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行㈱※3

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 非連結子会社

3 ※3 持分法適用の関連会社

4 広電不動産㈱は、平成25年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

5 広電観光㈱は、平成26年4月1日付で広電エアサポート㈱に商号変更を行いました。

6 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 非連結子会社

3 ※3 持分法適用の関連会社

4 広電不動産(株)は、平成25年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

5 広電観光(株)は、平成26年4月1日付で広電エアサポート(株)に商号変更を行いました。

6 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした20社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現を目指しております。

当社を中心とした広電グループは、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行し、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策に対する期待感が強いものの、平成26年4月からの消費税増税による景気後退への懸念や海外経済の減速など、デフレ脱却や景気回復といったことが国民の実体経済に反映されるかどうか先行きが不透明な状況であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループといたしましては、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

1. (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展による乗車人員の減少傾向に加え、今後も雇用情勢、所得環境の悪化が懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われま

すが、安全と安心の確保や法令の遵守に努めるとともに、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業におきましては、広島駅前通り線の早期実現や、超低床電車の継続的導入、電停の整備やロケーションシステムの高度化等により、速達性・利便性・快適性・バリアフリー化の向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、バスの運行情報をリアルタイムにお客様へ提供するバスロケーションシステムの導入を、広島県バス協会を中心とした県内の事業者と協同で、平成26年度からの段階的な導入に向けて取り組むとともに、ノンステップバスやハイブリッドバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、JR山陽本線の白島地区新駅開業、JR可部線延伸など、公共交通インフラの整備にあわせて新たな需要への対応、利便性の確保に向けた施策を検討してまいります。

索道業および海上運送業では、宮島ターミナル耐震工事、宮島口整備事業に伴う埋立て工事の影響で、宮島への来島者が減少することが予想されることから、宮島・弥山の魅力をPRし、積極的に営業活動を展開することで、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想される中、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

2. (流通業)

流通業におきましては、消費税増税により個人消費の低迷が懸念されるなか、円安による輸入価格上昇に伴う仕入れ価格の上昇や、価格競争の激化が続

き、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品を提供するとともに、他店と業務提携を行うことにより従業員のレベラアップや生産性を向上させ、収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。また、好評を得ているバスによる移動販売や、お好み焼きをはじめとす

る直営による製造販売の拡大にも取り組んでまいります。

宮島口もみじ本陣では、大河ドラマ「平清盛」終了による反動により、宮島来島者数の減少が予想される中、積極的な営業活動を展開するとともに、新商品の導入などによる増収に努めてまいります。また、宮島口整備事業につきましては、当社グループが一体となり、将来にわたり安定的に利益が確保できる体制を構築してまいります。サービスエリアにおいては、円安による燃料価格の上昇や高速道路の通行料金割引制度等の見直しにより、利用客の減少が懸念されますが、新たな商品・料理メニューの開発や、積極的なイベント開催、3S（接客・商品選択・清掃）の向上を図り、集客に努めてまいります。

3. (不動産業)

不動産業におきましては、築年数の経過したビルのリニューアルや、遊休地の有効活用のほか、ビルの空室率改善に努めるとともに、計画的に既存各団地の残宅地販売に取り組んでまいります。

「石内東地区開発事業」につきましては、引き続き安全かつ堅実に施工されるよう工程管理を行います。また、平成25年12月に事業参加が決定した広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』再生プロジェクト」や、八丁堀地区における広電ビル再開発事業「(仮称) 広島八丁堀共同プロジェクト」の新規プロジェクトを推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

4. (建設業)

建設業におきましては、安倍政権の経済政策「アベノミクス」により公共工事は増加すると思われませんが、建設作業員の不足や、資材価格の上昇等による工事原価の上昇も危惧されています。そうした中、公共工事および民間工事の受注増加に向け、積極的な営業努力を行うとともに、引き続き工事原価や販売費及び一般管理費の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

5. (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、好調な外国人旅行客のさらなる増加と、旅行会社を中心とした各種プランへの参画や、宿泊単価のアップを図ってまいります。また、インターネット予約でのきめ細かな料金設定を行うほか、旅行会社のキャンペーンや広島での各種イベントに対して、積極的に参画してまいります。宴会部門では、新しい婚礼プランの販売とミニ婚礼相談会の開催、各種宴会プランを中心により、より多くの利用客の確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を図るため、好評をいただいている健康ボウリング教室を充実させ、リーグ会員を増加させるなど、来場者の回復に努めてまいります。

ゴルフ業では、入場者数を維持・拡充するため、各種協議会を開催すると同時に、コース整備の充実に努めてまいります。また、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、来場者の満足度の向上に努めてまいります。ゴルフ練習場につきましては、来場者の減少に歯止めをかけるべく、来場者の若返りを促進する施策をたててまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229	6,069
受取手形及び売掛金	1,621	1,822
販売土地及び建物	8,631	8,756
未成工事支出金	213	903
商品及び製品	144	138
原材料及び貯蔵品	391	423
繰延税金資産	516	477
その他	1,417	2,193
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	19,159	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,914	17,216
機械装置及び運搬具（純額）	4,540	4,891
土地	42,971	43,093
建設仮勘定	3	-
その他（純額）	976	1,075
有形固定資産合計	66,406	66,276
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	198	159
無形固定資産合計	244	204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935	3,795
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	281	318
前払年金費用	1,315	-
退職給付に係る資産	-	1,621
その他	799	594
貸倒引当金	△108	△63
投資その他の資産合計	6,238	6,280
固定資産合計	72,889	72,762
資産合計	92,048	93,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382	1,545
短期借入金	12,840	13,927
1年内償還予定の社債	479	488
未払金	3,177	2,665
未払法人税等	885	452
未払消費税等	371	217
繰延税金負債	2	2
未払費用	816	782
預り金	1,244	1,264
賞与引当金	1,050	1,092
役員賞与引当金	19	17
その他	3,217	3,393
流動負債合計	25,487	25,847
固定負債		
社債	934	796
長期借入金	12,085	12,099
繰延税金負債	653	892
再評価に係る繰延税金負債	11,684	11,623
退職給付引当金	1,632	-
役員退職慰労引当金	59	-
退職給付に係る負債	-	1,275
その他	5,310	5,103
固定負債合計	32,360	31,791
負債合計	57,848	57,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	7,150	8,485
自己株式	△90	△91
株主資本合計	11,368	12,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,051
土地再評価差額金	21,031	20,920
退職給付に係る調整累計額	-	440
その他の包括利益累計額合計	22,111	22,411
少数株主持分	720	784
純資産合計	34,199	35,898
負債純資産合計	92,048	93,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	41,616	39,717
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	32,541	30,892
販売費及び一般管理費	7,637	7,992
営業費合計	40,178	38,884
営業利益	1,437	832
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	74	82
持分法による投資利益	17	17
受託工事収入	124	239
その他	123	70
営業外収益合計	341	411
営業外費用		
支払利息	405	358
受託工事費用	124	239
その他	136	46
営業外費用合計	665	645
経常利益	1,112	598
特別利益		
固定資産売却益	61	6
投資有価証券売却益	16	-
工事負担金等受入額	2,309	2,302
その他	183	61
特別利益合計	2,571	2,370
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	48
固定資産圧縮損	981	818
減損損失	126	21
投資有価証券評価損	60	-
その他	1	-
特別損失合計	1,188	888
税金等調整前当期純利益	2,495	2,081
法人税、住民税及び事業税	991	616
法人税等調整額	27	△55
法人税等	1,019	561
少数株主損益調整前当期純利益	1,476	1,520
少数株主利益	89	84
当期純利益	1,387	1,435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,476	1,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益	424	△28
包括利益	1,900	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,811	1,406
少数株主に係る包括利益	89	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	5,972	△90	10,190
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,178	△0	1,177
当期末残高	2,335	1,972	7,150	△90	11,368

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	656	21,034	—	21,690	639	32,520
当期変動額						
剰余金の配当						△212
当期純利益						1,387
自己株式の取得						△0
土地再評価 差額金の取崩						3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	423	△3	—	420	80	501
当期変動額合計	423	△3	—	420	80	1,678
当期末残高	1,079	21,031	—	22,111	720	34,199

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	7,150	△90	11,368
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
当期純利益			1,435		1,435
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価 差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,334	△0	1,333
当期末残高	2,335	1,972	8,485	△91	12,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,079	21,031	—	22,111	720	34,199
当期変動額						
剰余金の配当						△212
当期純利益						1,435
自己株式の取得						△0
土地再評価 差額金の取崩						111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△28	△111	440	300	64	365
当期変動額合計	△28	△111	440	300	64	1,698
当期末残高	1,051	20,920	440	22,411	784	35,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,495	2,081
減価償却費	2,851	2,915
負ののれん発生益	-	△3
減損損失	126	21
販売用不動産評価損	161	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△216	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	41
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
受取利息及び受取配当金	△76	△84
支払利息	405	358
投資有価証券評価損益 (△は益)	60	-
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△5	54
固定資産圧縮損	981	818
売上債権の増減額 (△は増加)	△161	△201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	231	△890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142	162
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△12	△220
工事負担金等受入額	△2,309	△2,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,647	△286
その他	14	△711
小計	7,084	1,770
利息及び配当金の受取額	77	88
利息の支払額	△408	△363
法人税等の支払額	△366	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,387	445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	540	100
投資有価証券の取得による支出	△31	△2
有形固定資産の取得による支出	△7,179	△3,881
工事負担金等受入による収入	2,037	2,284
定期預金の預入による支出	△1,397	△1,330
定期預金の払戻による収入	1,285	1,219
差入保証金の回収による収入	△7	80
その他	143	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,609	△1,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,880	1,166
長期借入れによる収入	8,920	4,729
長期借入金の返済による支出	△6,912	△4,794
社債の発行による収入	408	346
社債の償還による支出	△1,096	△479
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△212
少数株主への配当金の支払額	△6	△8
その他	△148	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850	△271
現金及び現金同等物の期首残高	4,649	5,499
現金及び現金同等物の期末残高	5,499	5,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載すべき該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,621百万円、退職給付に係る負債が1,275百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が440百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,691	11,256	3,814	2,943	1,909	41,616	—	41,616
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	1,214	503	754	15	2,498	△2,498	—
計	21,701	12,470	4,318	3,698	1,925	44,114	△2,498	41,616
セグメント利益	75	188	905	135	130	1,435	1	1,437
セグメント資産	34,874	3,882	47,617	2,646	3,166	92,187	△138	92,048
その他の項目								
減価償却費	1,810	208	713	12	145	2,891	△39	2,851
減損損失	14	60	57	—	—	131	△5	126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,579	109	1,352	2	49	5,093	△31	5,062

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去△3,199百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,060百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,818	10,254	2,911	2,880	1,851	39,717	—	39,717
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	1,325	504	983	13	2,837	△2,837	—
計	21,828	11,580	3,416	3,864	1,865	42,555	△2,837	39,717
セグメント利益	△335	93	863	114	94	830	1	832
セグメント資産	35,654	3,833	47,391	3,630	3,101	93,610	△73	93,537
その他の項目								
減価償却費	1,912	211	670	12	143	2,951	△35	2,915
減損損失	—	—	21	—	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,452	196	206	3	51	3,910	△69	3,841

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額△73百万円には、セグメント間取引消去△3,030百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産2,957百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	551.90円	578.36円
1株当たり当期純利益金額	22.87円	23.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,387	1,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,387	1,435
普通株式の期中平均株式数(株)	60,662,977	60,661,585

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,199	35,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(720)	(784)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,479	35,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,662,397	60,660,628

(重要な後発事象)

記載すべき該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362	2,931
未収運賃	171	286
未収金	1,799	1,456
未収収益	31	36
短期貸付金	4	7
販売土地及び建物	8,596	8,647
貯蔵品	338	360
前払金	328	1,359
前払費用	6	9
繰延税金資産	426	394
その他の流動資産	6	10
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,072	15,499
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	29,337	30,048
減価償却累計額	△17,672	△18,082
有形固定資産(純額)	11,665	11,965
無形固定資産	27	9
鉄軌道事業固定資産合計	11,692	11,974
自動車事業固定資産		
有形固定資産	19,391	19,967
減価償却累計額	△7,435	△7,655
有形固定資産(純額)	11,955	12,311
無形固定資産	26	26
自動車事業固定資産合計	11,982	12,337
不動産事業固定資産		
有形固定資産	33,579	39,311
減価償却累計額	△3,054	△7,818
有形固定資産(純額)	30,525	31,492
無形固定資産	44	36
不動産事業固定資産合計	30,569	31,528
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,688	4,691
減価償却累計額	△2,748	△2,780
有形固定資産(純額)	1,940	1,910
無形固定資産	0	4
各事業関連固定資産合計	1,941	1,914
建設仮勘定		
鉄軌道事業	0	-
各事業関連	3	-
建設仮勘定合計	3	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,403	1,180
投資有価証券	3,630	3,505
従業員に対する長期貸付金	12	12
前払年金費用	1,315	1,104
その他の投資等	530	821
貸倒引当金	△357	△632
投資その他の資産合計	6,535	5,991
固定資産合計	62,724	63,747
資産合計	77,797	79,246
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,400	4,700
1年内返済予定の長期借入金	4,032	3,859
1年内償還予定の社債	210	156
未払金	2,913	2,500
未払費用	580	557
未払法人税等	646	261
未払消費税等	288	157
預り連絡運賃	64	80
預り金	908	589
前受運賃	230	493
前受金	2,551	2,509
前受収益	80	153
賞与引当金	827	868
その他の流動負債	83	114
流動負債合計	16,818	17,002
固定負債		
社債	356	550
長期借入金	10,833	11,168
繰延税金負債	643	620
再評価に係る繰延税金負債	11,684	11,623
退職給付引当金	974	749
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,714	1,823
長期預り敷金	1,039	1,251
その他の固定負債	542	629
固定負債合計	30,786	31,413
負債合計	47,605	48,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	43	20
圧縮積立金	5	5
繰越利益剰余金	3,566	4,357
利益剰余金合計	3,841	4,608
自己株式	△51	△51
株主資本合計	8,101	8,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	1,041
土地再評価差額金	21,031	20,920
評価・換算差額等合計	22,090	21,961
純資産合計	30,191	30,829
負債純資産合計	77,797	79,246

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	5,807	5,897
運輸雑収	514	490
鉄軌道事業営業収益合計	6,321	6,387
営業費		
運送営業費	4,915	5,142
一般管理費	430	441
諸税	213	210
減価償却費	624	637
鉄軌道事業営業費合計	6,184	6,432
鉄軌道事業営業利益又は鉄軌道事業営業損失(△)	137	△44
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	10,340	10,458
運送雑収	439	422
自動車事業営業収益合計	10,780	10,880
営業費		
運送営業費	8,877	9,081
一般管理費	759	763
諸税	170	171
減価償却費	777	814
自動車事業営業費合計	10,584	10,830
自動車事業営業利益	195	49
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	1,646	517
不動産賃貸事業収入	2,101	2,810
不動産事業営業収益合計	3,748	3,328
営業費		
売上原価	1,516	494
販売費及び一般管理費	546	918
諸税	287	474
減価償却費	592	653
不動産事業営業費合計	2,942	2,540
不動産事業営業利益	805	787
全事業営業収益	20,850	20,596
全事業営業費	19,711	19,804
全事業営業利益	1,138	792

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	103	116
受託工事収入	124	239
雑収入	98	55
営業外収益合計	331	416
営業外費用		
支払利息	268	247
社債利息	5	3
社債発行費	1	3
受託工事費用	124	239
雑支出	86	258
営業外費用合計	486	753
経常利益	984	456
特別利益		
固定資産売却益	42	8
工事負担金等受入額	1,563	1,501
抱合せ株式消滅差益	-	105
その他	129	-
特別利益合計	1,735	1,615
特別損失		
固定資産除却損	-	29
固定資産圧縮損	932	776
減損損失	57	21
投資有価証券評価損	60	-
関係会社事業損失引当金繰入額	60	109
特別損失合計	1,110	936
税引前当期純利益	1,608	1,135
法人税、住民税及び事業税	659	298
法人税等調整額	10	△31
法人税等合計	669	266
当期純利益	939	869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の 取崩				
圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価 差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
特別償却準備金		圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	225	75	2	2,807	3,110	△50	7,371
当期変動額							
剰余金の配当				△212	△212		△212
特別償却準備金の 取崩		△31		31	—		—
圧縮積立金の積立			3	△3	—		—
当期純利益				939	939		939
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価 差額金の取崩				3	3		3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△31	3	759	730	△0	729
当期末残高	225	43	5	3,566	3,841	△51	8,101

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	647	21,034	21,682	29,053
当期変動額				
剰余金の配当				△212
特別償却準備金の 取崩				—
圧縮積立金の積立				—
当期純利益				939
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	411	△3	408	408
当期変動額合計	411	△3	408	1,138
当期末残高	1,059	21,031	22,090	30,191

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の 取崩				
圧縮積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価 差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	225	43	5	3,566	3,841	△51	8,101
当期変動額							
剰余金の配当				△212	△212		△212
特別償却準備金の 取崩		△23		23	—		—
圧縮積立金の積立			—	—	—		—
当期純利益				869	869		869
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価 差額金の取崩				111	111		111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△23	—	790	767	△0	767
当期末残高	225	20	5	4,357	4,608	△51	8,868

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,059	21,031	22,090	30,191
当期変動額				
剰余金の配当				△212
特別償却準備金の 取崩				—
圧縮積立金の積立				—
当期純利益				869
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				111
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17	△111	△129	△129
当期変動額合計	△17	△111	△129	638
当期末残高	1,041	20,920	21,961	30,829

6. その他

(1) 部門別輸送収入(個別)

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	314	△5	98.3%	314	△0	99.9%	314	0	100.1%
定期外	1,394	38	102.9%	1,396	1	100.1%	1,396	0	100.0%
小計	1,708	33	102.0%	1,710	1	100.1%	1,710	0	100.0%
軌道事業									
定期	497	△8	98.3%	504	7	101.4%	526	21	104.3%
定期外	3,546	58	101.7%	3,592	45	101.3%	3,660	67	101.9%
小計	4,044	50	101.3%	4,096	52	101.3%	4,186	89	102.2%
鉄・軌道事業計	5,752	83	101.5%	5,807	54	100.9%	5,897	90	101.6%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	354	△6	98.2%	356	2	100.6%	367	11	103.2%
定期外	2,388	56	102.4%	2,362	△26	98.9%	2,398	36	101.6%
小計	2,743	50	101.9%	2,718	△24	99.1%	2,766	47	101.8%
地域乗合									
定期	890	△12	98.6%	905	15	101.7%	973	67	107.5%
定期外	4,251	100	102.4%	4,337	85	102.0%	4,102	△234	94.6%
小計	5,141	87	101.7%	5,243	101	102.0%	5,075	△167	96.8%
呉乗合									
定期	—	—	—	559	559	—	530	△28	94.9%
定期外	—	—	—	1,568	1,568	—	1,537	△30	98.0%
小計	—	—	—	2,127	2,127	—	2,067	△59	97.2%
高速	61	0	100.6%	60	△0	99.3%	358	297	590.2%
貸切	109	△0	99.8%	190	81	174.5%	188	△1	99.3%
自動車事業計	8,055	138	101.7%	10,340	2,284	128.4%	10,458	117	101.1%

(2) 部門別乗車人員 (個別)

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄・軌道事業									
鉄道事業									
定期	5,037	△84	98.3%	5,016	△21	99.6%	5,019	3	100.1%
定期外	12,305	342	102.9%	12,336	31	100.3%	12,345	8	100.1%
小計	17,343	257	101.5%	17,353	9	100.1%	17,365	11	100.1%
軌道事業									
定期	7,195	△115	98.4%	7,258	62	100.9%	7,546	287	104.0%
定期外	30,189	648	102.2%	30,610	420	101.4%	31,147	537	101.8%
小計	37,385	532	101.4%	37,868	483	101.3%	38,693	825	102.2%
鉄・軌道事業計	54,728	790	101.5%	55,221	492	100.9%	56,058	837	101.5%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	3,015	△64	97.9%	3,014	△0	100.0%	3,104	89	103.0%
定期外	13,207	158	101.2%	13,102	△104	99.2%	13,409	306	102.3%
小計	16,222	94	100.6%	16,116	△105	99.3%	16,513	396	102.5%
地域乗合									
定期	4,710	△75	98.4%	4,768	58	101.2%	5,094	325	106.8%
定期外	12,720	98	100.8%	12,832	111	100.9%	12,790	△42	99.7%
小計	17,431	23	100.1%	17,601	169	101.0%	17,884	283	101.6%
呉乗合									
定期	—	—	—	4,249	4,249	—	4,013	△235	94.5%
定期外	—	—	—	7,699	7,699	—	7,447	△252	96.7%
小計	—	—	—	11,949	11,949	—	11,460	△488	95.9%
高速	18	0	100.4%	18	△0	99.5%	106	87	572.7%
貸切	1,329	△53	96.1%	1,729	400	130.1%	1,467	△262	84.8%
自動車事業計	35,002	63	100.2%	47,416	12,413	135.5%	47,432	16	100.0%

(3) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

退任予定取締役

おかもと しげる

取締役

岡本 繁